

MIZUHO CHINA WEEKLY NEWS

第 905 号

(2021 年 7 月 19 日作成)

みずほ銀行
中国営業推進部

セミナーのご案内

- ▶ 雲南省“探訪”ビジネスセミナー開催 シリーズ第三回 「雲南省におけるビジネスチャンス その2 ～ビジネスを成功させるためには～」

今週の NEWS

<経済関連>

- ▶ <速報> 「第 14 次五カ年計画」最初の半年、中国の経済成長率 12.7%
- ▶ 中国、1-6 月の社会消費財小売総額は 23%増の 360 兆円に
- ▶ 6 月の中国輸出、32%増＝世界経済正常化で伸び拡大
- ▶ 中国今年 1-6 月の外資導入額、前年比 28.7%増の 10 兆 3940 億円に
- ▶ 中国新規融資、6 月は 2.12 兆円に増加＝予想上回る

<企業関連>

- ▶ 外商投資参入ネガティブリストさらに削減 導入外資の増加目指す
- ▶ 吉利とボルボ、車載パワートレイン分野で合併＝浙江省
- ▶ 三菱重工の傘下企業、成都ハイテク産業開発区で合併会社設立へ
- ▶ THK、江蘇常州と遼寧大連の子会社工場増強へ

<地域関連>

- ▶ 重慶市、重大建設プロジェクトで 1～6 月に投資 3.33 兆円
- ▶ 成都国際鉄道港、22 年までに整備推進＝「中欧班列」モデル拠点に
- ▶ 山東省の太陽光発電容量、国内トップ
- ▶ 水素エネルギー関連の全産業を集積へ＝大連市が方針

<社会関連>

- ▶ 国務院新聞弁公室が「新疆各民族の平等な権利の保障」白書を発表
- ▶ 中国の 5G 基地局、世界の 70%を占める 91.6 万ヶ所に

中国会計・税務の現場から

- ▶ 「IT 企業の優遇税制解説①－企業所得税の 2 免 3 減」

人民元為替ウィークリー



拝啓

皆様におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、この度、雲南省駐日本（東京）商務代表処は、日本と雲南省との経済交流を促進するために、日本の皆様、特に企業関係者の方々に雲南省の経済について様々な面から雲南省をご紹介しますセミナーを開催致します。このセミナーシリーズの特徴は、雲南省についてこれまでに無い集大成する充実した内容で様々なテーマで情報を提供している点です。

第三回目となる今回は「雲南省におけるビジネスチャンス その2～ビジネスを成功させるためには」をお送り致します。

今回のセミナーでは 1.第二四半期の雲南省経済の状況 2. 日本企業にとっての投資・ビジネスチャンス 3. 雲南省企業にとっての日本市場開拓とビジネスチャンス 4. 日雲企業協力を促進するために、以上4項目に別け雲南省の経済現況から具体的な事例の紹介及び雲南省企業に対する日本市場の利点を講演します。このセミナーを通じて雲南省とのビジネスポテンシャルを見出していただき皆様のビジネスにお役に立て頂ければ幸いです。

是非お申込みをお待ちしております。

- 主催：雲南省駐日本（東京）商務代表処
- 共催：一般社団法人日本雲南総商会
- 後援：株式会社みずほ銀行、日本貿易振興機構（JETRO）成都事務所
- 認定 NPO 法人日本雲南聯誼協会
- 雲南省商務研究院、雲南省国際貿易学会
- 東京都日中友好協会経済ビジネス委員会

■セミナー配信期日：2021 年 8 月 6 日（金）午後 3 時より 2 時間（日本時間）

■セミナー受講料：無料

■受講人数：先着順 100 名様

■お申込みの締め切り：2021 年 8 月 5 日（木）18 時まで

■お申込み方法：

事前登録制につきお申込み専用ページよりお申込み下さい。（メールアドレス必須）

お申込み HP：<http://yunnan.jygma.org/>

携帯から申し込みの方は右記 QR コードからお申込みページへ
アクセスをお願いします。
FAX でのお申込みもできます。



■セミナーご視聴方法：ZOOM アプリにて配信致します。

お申込み後、詳しいセミナー視聴方法をご案内いたします

■プログラム：セミナー時間は 90 分、質問時間は 30 分を予定しています。

■セミナーの配信内容は以下の通りです。（7 月現在予定）

- ・ 第一回（3 月開催済み）：「雲南省を知る～天涯の地からアジア発展の戦略高地へ」
- ・ 第二回（5 月開催済み）：「雲南省におけるビジネスチャンス
～豊かなポテンシャルに付加価値を」
- ・ 第三回（8 月）：「雲南省におけるビジネスチャンス その 2～ビジネスを成功させるためには」
- ・ 第四回（9 月）：「アジア貿易拠点としての雲南省～RCEP と一帯一路構想がもたらす日中 Win/Win の関係」

※以降シリーズ全 12 回を予定

各回のセミナーにつきましては、都度、日時等につきご案内申し上げます。なお、セミナーの内容は講師の都合等により変更されることがあることにつきあらかじめご了承くださいたくお願い申し上げます。
皆様のセミナーご参加を心よりお待ちしております。

敬具

雲南省駐日本（東京）商務代表処

■講師紹介：結城 隆

福島県出身。一橋大学経済学部卒。

1979 年旧日本長期信用銀行入行。ダイキン工業経営企画室調査担当部長

デンロコーポレーション常務執行役員（国際業務担当）を経て現在荒井商事常勤顧問

主な著書：「中国羅針盤」（1999 年、日経ビジネスオンライン連載）、「中国市場に踏みとどまる」（1999 年草思社）、「ジョークで読み解く省別中国人気質」（2002 年草思社）、その他 2014 年から四半期毎に中国観察レポートを発行。

中国在住の経験を生かし大学、JETRO、経済団体などにて多数の講演を行い活躍中

■お問い合わせ

雲南省駐日本（東京）商務代表処

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-42-4 VORT 神保町Ⅱ 5 階

TEL：03-6811-7988 FAX 03-6811-7289

E-mail；oro@yunnan.jygma.org 担当：蘇、林

第三回雲南省“探訪”ビジネスセミナー申込書

以下の項目に必要事項をご記入の上、FAXにて送信してください。

※の項目は必ずご記入ください。

申し込み日 年 月 日

●お客様情報記入欄

※ 企業・団体名	フリガナ -----様	※ お申込者名	フリガナ -----様
ご住所	〒		
※ お電話番号	()	※ 業種	
※ E-mail	@	肩書	

■アンケート（※必須）

当セミナーの情報入手はどちらからでしょうか？ ○でお選び下さい。

1. メール通信 2. インターネットニュースサイト ()
3. 社内情報共有 4. 知人からのご紹介 ()
5. 会員加入団体からのご案内 ()
6. その他 ()

◆お申し込み後は、FAXの内容を確認したのち受付のご連絡をさせていただきます。また2日以内に連絡のない場合は、FAXが届いていない可能性がありますので、お手数ですがもう一度FAXをお送りいただくか、お電話でお問い合わせいただきますようお願い申し上げます。

■お問い合わせ先

雲南省駐日本（東京）商務代表処
〒101-0051
東京都千代田区神田神保町1-42-4
VORT神保町Ⅱ 5階
TEL：03-6811-7988 FAX 03-6811-7289
E-mail：oro@yunnan.jygma.org
担当：蘇、林

FAX 番号

03-6811-7289

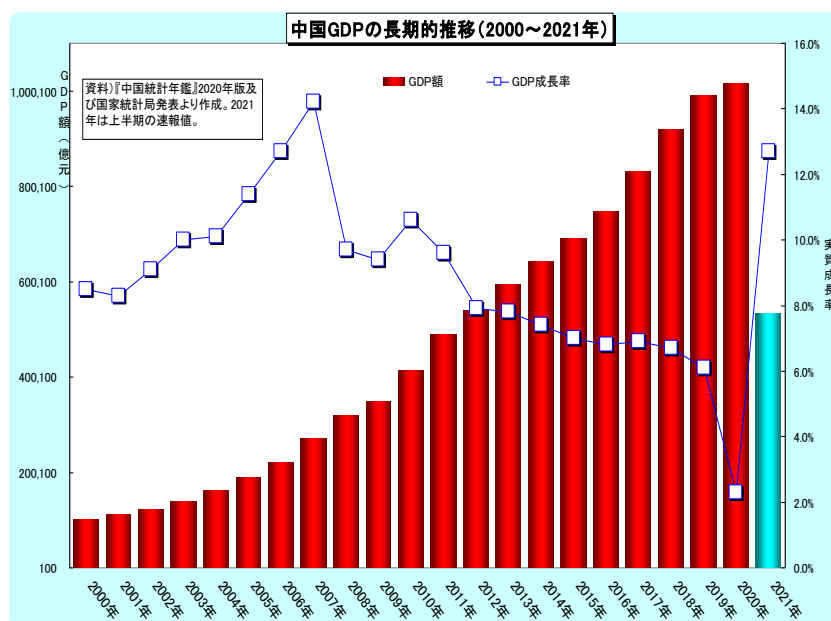
今週の NEWS

<経済関連>

<速報>『第14次五カ年計画』最初の半年、中国の経済成長率12.7%

(『人民日報』(j.people.com.cn) 2021.7.15)

中国国家统计局が15日に発表したデータによると、2021年上半期の中国国内総生産（GDP、速報値）は53兆2167億元（1元は約17円、約904兆6839億円）となり、前年同期比で12.7%成長し、2年間の平均増加率は5.3%だった。うち第2四半期の2年間平均増加率は5.5%と、第1四半期より高かった。新型コロナウイルス感染症の流行という「大きな試練」を経た中国経済は、回復の過程で四半期ごとに好転、着実に前進しており、力強い強靱性と旺盛な活力を示している。



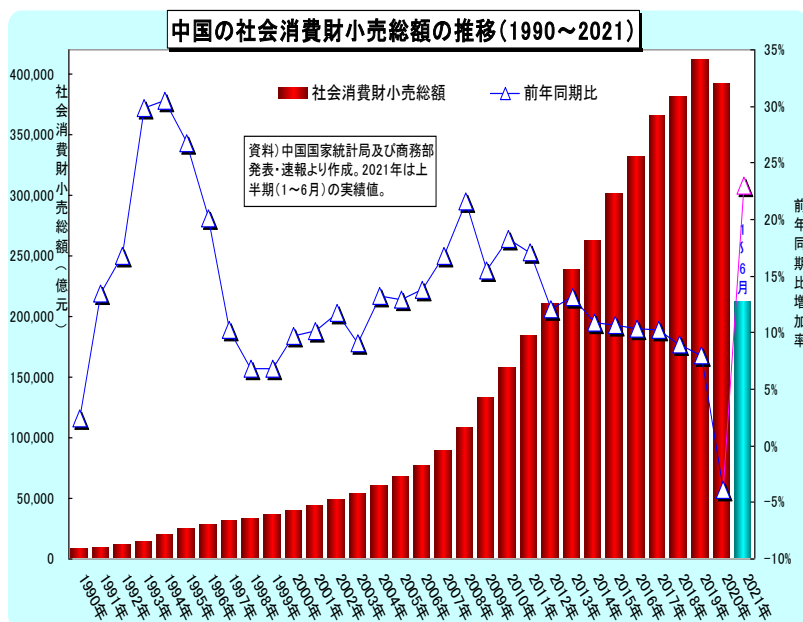
中国、1-6月の社会消費財小売総額は23%増の360兆円に

(『人民日報』(j.people.com.cn) 2021.7.15)

国家统计局のサイトが伝えたところによると、2021年6月の社会消費財小売総額は前年同期比12.1%増、2019年同期比10.0%増、2年間の平均成長率は4.9%増の3兆7586億元（1元は約17.0円、約360兆円）だった。このうち自動車を除いた消費財小売価格は同13.1%増の3兆3719億元。物価要因を考慮した実質成長率は9.8%、2年間の平均成長率は3.2%、また前月比成長率は0.7%だった。中国新聞網が伝えた。

1-6月の社会消費財小売総額は同23.0%増、2年間の平均成長率は4.4%増の21兆1904億元だった。そのうち自動車を除いた社会消費財小売総額は同22.2%増の18兆9997億元だった。

1-6月の全国オンライン小売額は同23.2%増、2年間の平均成長率は15.0%増の6兆1133億元だった。



6月の中国輸出、32%増＝世界経済正常化で伸び拡大

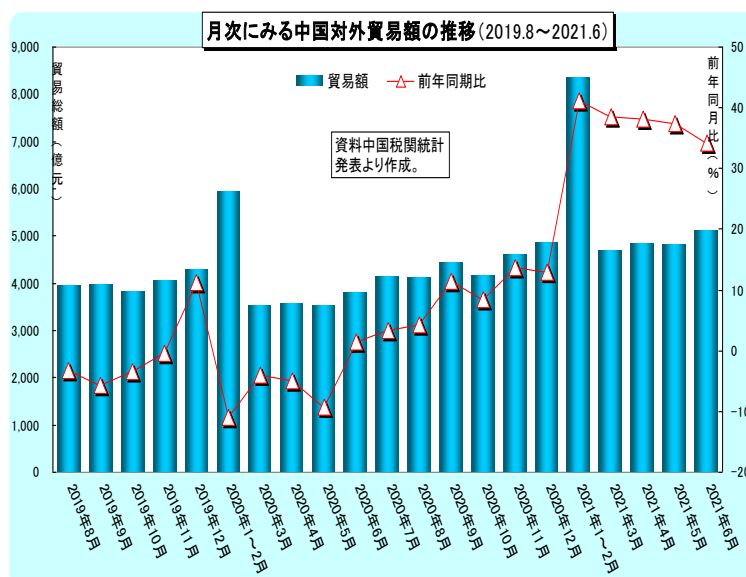
(『時事速報』(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.7.14)

中国税関総署が13日発表した6月の貿易統計によると、輸出は前年同月比32%増加した。新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う世界的な経済正常化を受けて外需が堅調に推移し、伸び率は前月（28%増）を上回った。

輸入は37%増。底堅い国内経済に加え、原材料価格の高止まりに押し上げられた。貿易黒字は515億ドル（約5兆7000億円）と、前月から拡大した。

今年1～6月の輸出は前年同期比39%増、輸入は36%増。貿易黒字は2515億ドルに達し、上半期では2015年以来の大きさとなった。

6月の米国との貿易は輸出が約2割増、輸入は約4割増。対米黒字は326億ドルと2カ月連続で300億ドルを上回った。米中貿易協議「第1段階合意」の履行が遅れている現状が浮き彫りとなり、米側の不満がさらに高まりそうだ。



中国今年1-6月の外資導入額 前年比28.7%増の10兆3940億円に

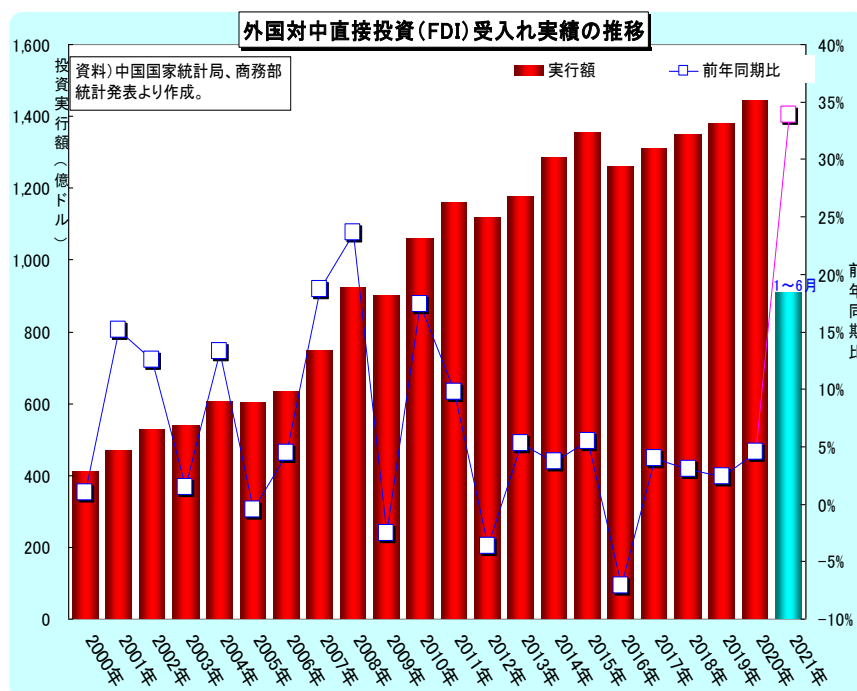
(「人民日報」(j.people.com.cn) 2021.7.14)

商務部(省)のサイトが伝えたところによると、2021年1-6月には、全国の実行ベース外資導入額が前年同期比28.7%増、19年同期比27.1%増の6078億4千万元(1元は約17.1円)に上った(米ドル換算では同33.9%増の909億6千万ドル<1ドルは約110.5円>)。銀行、証券、保険分野のデータを含まない。以下同)。

産業別に見ると、サービス業の実行ベース外資導入額は同33.4%増の4827億7千万元だった。ハイテク産業は同39.4%増で、うちハイテクサービス産業は同42.7%増、ハイテク製造業は同29.2%増だった。

外資供給源を見ると、「一帯一路」(the Belt and Road)沿線国からの実行ベース外資導入額が同49.6%増、ASEANからは同50.7%増、欧州連合(EU)からは同10.3%増だった(自由貿易港経由の投資データを含む)。

地域分布を見ると、中国の東部地域の実行ベース外資導入額は同29.7%増、中部地域は同33.6%増、西部地域は同6.1%増だった。



中国新規融資、6月は2.12兆元に増加＝予想上回る

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.7.12)

中国人民銀行(中央銀行)が9日発表した6月の新規人民元建て融資は前月から増加し、市場予想も上回った。社会融資総量も増加した。

6月の新規人民元建て融資は2兆1200億元(3270億ドル)。市場予想(1兆8000億元)を上回った。

5月は1兆5000億元、前年同月は1兆8100億元だった。

家計向け融資は8685億元で、前月の6232億元から増加。企業向け融資も8057億元から1兆4600億元に増加した。

マネーサプライ M2 の前年比伸び率は 8.6%と市場予想の 8.2%を上回った。5 月は 8.3%。

6 月末時点の人民元建て融資残高は前年比 12.3%増とこちらも市場予想（12.1%）を上回り、5 月の 12.2%から伸びが拡大した。

6 月末時点の社会融資総量は前年比 11%増の 301 兆 5600 億元（46 兆 4900 億ドル）。

6 月の社会融資総量は 3 兆 6700 億元。前月は 1 兆 9200 億元、アナリスト予想は 2 兆 8700 億元だった。

社会融資総量には、通常の銀行融資以外の新規株式公開、信託会社の融資、債券発行などが含まれる。

<企業関連>

外商投資参入ネガティブリストさらに削減 導入外資の増加目指す

（「人民日報」(people.com.cn) 2021.7.10）

商務部（省）が 9 日に明らかにしたところによると、このほど通達した「第 14 次五カ年計画の商務発展計画」では、2020 年から 5 年以内に、中国が実際に導入する外商直接投資が累計 7 千億ドル（約 77 兆 980 億円）に達することを目指し、外商投資参入ネガティブリストの削減を進めることを打ち出したという。中国新聞社が伝えた。

「計画」によると、今後は、外資の市場参入を持続的に緩和し、製造業、サービス業、農業の開放拡大を持続的に推進し、より多くの分野で外資による株式保有または 100%出資の独資経営を認める。重点分野の開放を推進し、電気通信、インターネット、教育、文化、医療などの分野の関連業務の開放を秩序よく推進する。資本市場の対外開放を緩やかに推進し、外国人投資家の上場企業への戦略的投資をめぐる要件を一層緩和するという。

新型コロナウイルス感染症が発生した後、中国は経済の加速的回復、持続的な開放拡大とビジネス環境の改善によって、導入する外資が急速に増加している。公式データによれば、中国は 2020 年に外資導入額が初めて米国を追い抜き、世界最大の外資流入国になった。今年 1-5 月には、実行ベース外資導入額が前年同期比 35.4%増加し、新たに設立された外資系企業は 2 万社に迫った。

吉利とボルボ、車載パワードレイン分野で合弁＝浙江省

（「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.7.13）

中国ニュースサイト、搜狐新聞が 12 日までに伝えたところによると、中国の民営自動車大手、吉利集団（浙江省杭州市）はこのほど、傘下のスウェーデン高級車メーカー、ボルボ・カーズと、それぞれの車載パワードレイン事業部門を独立させ、合弁会社「Aurobay」を新設することで合意した。両社のエンジン技術やハイブリッド駆動技術を融合し、相乗効果を発揮させる狙い。製品は同業他社にも外販する方針で、年内の業務開始を目指す。

ボルボはスウェーデン南部、シェブデのエンジン工場や中国のエンジン生産拠点を今後数カ月以内に新会社に移管する。同社はすでに、電気自動車（EV）など新エネルギー車事業にシフトし、2025 年までに新車販売に占める新エネ車の割合を半分に引き上げる目標を掲げている。

一方、吉利は、新会社で開発するエンジンを、吉利（ジーリー）や Link&Co（領克）といった直営ブランドのほか、傘下のマレーシアメーカー、プロトンや英スポーツカーメーカーのロータスに導入する。

吉利はボルボの支援を受け、モジュラープラットフォーム「SPA2」や EV 専用プラットフォーム「サステナブル・エクスペリエンス・アーキテクチャー（SEA）」を開発。これらを採用した Link&Co の競争力は、海外ブランドの中国現地生産車に匹敵する水準まで上がってきたとの評価も受けている。

三菱重工の傘下企業、成都ハイテク産業開発区で合弁会社設立へ

（「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.7.16）

中国四川省成都市の成都ハイテク産業開発区は 14 日、三菱重工傘下の三菱重工空調系統（上海市）が同開発区の投資会社である成都高新投資集団と合弁会社を設立する内容の契約を交わしたことを公表した。「日中地方発展協力モデル区」事業を推進する。投資総額は 58 億元（約 987 億円）を見込む。中国新聞網が同日伝えた。

合併会社では「デジタル低炭素都市技術開発センター」の設立やエネルギー関連技術の開発、投資コンサルティングなどの事業を行う。

THK、江蘇常州と遼寧大連の子会社工場増強へ

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.7.16)

工作機械向け部品などを手掛ける THK(東京都品川区)は 13 日、中国の旺盛な需要を受け、江蘇省常州市と遼寧省大連市の連結子会社 2 社で、工場の増強を行うと発表した。子会社 2 社は、常州市の THK(常州)精工と大連市の THK(遼寧)精密工業。それぞれ敷地内に工場の新棟を建設する。

うち THK(常州)精工は、アクチュエータ、ユニット製品の製造、中国内の同社工場向けの生産設備の製造と提供を増やすことで、生産性向上を目指す。新棟部分は延べ床面積 1 万 4296 平方メートルで、総工費は約 8000 万元(約 13 億 6000 万円)。

THK(遼寧)精密工業は、LM ガイドなど直動製品の製造を増強することで、主力製品の安定供給体制を整える。新棟部分は延べ床面積 2 万 4571 平方メートルで、総工費は約 1 億 5000 万元(約 25 億 5000 万円)。

同社は 2018 年のベトナムなど各生産拠点で、生産能力の増強を進めてきた。2020 年後半からは、中国で同社製品の需要拡大が目立っており、今後も旺盛な需要が見込まれるため、2 子会社の工場増強を決めた。

<地域関連>

重慶市、重大建設プロジェクトで1～6月に投資3.33兆円

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.7.13)

中国重慶市の発展改革委員会は 9 日、今年 1～6 月に同市内でインフラや産業関連などの重大建設プロジェクトが進み、投資額が計 1958 億 2000 万元(約 3 兆 3300 億円)となったことを発表した。中国新聞網などが 9 日伝えた。

今年 1～6 月の投資額は、通年目標の 54.8%となった。この割合は前年同期に比べて 3.7 ポイント大きい。

1～6 月に着工したプロジェクトは 162 件。都市軌道交通の第 4 期部分や、重慶と雲南省昆明市を結ぶ渝昆高速鉄道などの建設が重慶市内で始まった。

成都国際鉄道港、22年までに整備推進＝「中欧班列」モデル拠点に

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.7.13)

中国四川省成都市は 2022 年までに同市と他地域を結ぶ鉄道輸送拠点となる「成都国際鉄道港」の設備を整備する計画だ。特に欧州方面との定期鉄道貨物輸送便「中欧班列」の貨物を集めるモデル拠点とする。新華網が 9 日伝えた。

成都と欧州間の中欧班列は 2013 年 4 月から運行されており、路線は海外の 61 都市、国内の 20 都市に広がった。

成都国際鉄道港の建設投資額はこれまでに 1000 億元(約 1 兆 7020 億円)超。貿易サービス、物流、加工関連などで 1015 社が拠点を置いている。

山東省の太陽光発電容量、国内トップ

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.7.14)

中国山東省内の太陽光発電容量は今年 5 月末時点で計 25.33 ギガワット(GW)と、国内の省・自治区・直轄市別でトップだった。大衆日報が 13 日伝えた。

同省では今年 1～5 月に太陽光発電と風力発電を合わせた発電容量が前年同期比 41.6%増の 43.42GW となった。省内の全発電容量に占める割合は 26.9%。省が近年、再生可能エネルギーの利用拡大を後押しする政策をとっていることにより、発電施設の設置規模が拡大した。風力発電設備の 5 月末の発電容量は 18.09GW で、全国 5 位だった。

今年 1～5 月の省内における太陽光・風力による発電量は計 3 万 2010 ギガワット時 (GWh)。前年同期比で 51.1% 増加した。

水素エネルギー関連の全産業を集積へ―大連市の方針

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.7.12)

中国遼寧省大連市政府は 8 日、遼寧日報に対し、自動車製造会社による燃料電池車 (FCV) の生産拡大を基礎として、水素エネルギー関連の全産業の集積を図る方針を示した。

大連市はこれまでも、国産の自主技術を軸とする水素エネルギー産業の育成に努めてきた。「水素エネルギー産業発展計画」や関連の技術標準を制定したほか、技術開発促進のために業界団体「大連市水素エネルギー産業発展促進協会」などを設立した。

同協会には招商局集団や航天科技集団、中国石油化工 (シノペック) など国有大手企業を含む 47 社が加盟。共同で投資を行うなど、大連市の水素エネルギー産業の推進役となっている。

大連市では、水素エネルギー利用のモデル事業も相次ぎ始動。市内企業により燃料電池車タイプのバスや大型トラックの本格生産が始まった。燃料電池車タイプの路線バス 60 台が既に営業運転されている。年産 1 万個の燃料電池の全自動生産ラインも年内に全面稼働する見通しだ。

<社会関連>

国務院新聞弁公室が「新疆各民族の平等な権利の保障」白書を発表

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2021.7.15)

国務院新聞弁公室は 14 日、「新疆各民族の平等な権利の保障」白書を発表した。新華社が伝えた。

白書は、「70 年余りにわたって、中国共産党と中国政府は『人民を中心とする』人権理念を終始堅持し、生存権及び発展権を最も重要な基本的人権として終始堅持し、人権の普遍性の原則を中国の実情と結び付け、新疆政策を絶えず拡充・発展させ、法に基づく新疆統治、団結による新疆安定化、人民の所得増加による新疆振興、長期的な新疆建設を堅持し、新疆の人権事業において絶えず新たな発展と進歩を遂げてきた」と指摘。

「新疆では有効に生命権が保障され、自由権が尊重・保護され、公正な裁判権がしっかりと守られている。公民の政治的権利保障の面では、新疆の各民族は人口の規模、歴史の長さ、発展の水準、風俗習慣の如何に関わらず、いずれも平等な地位を有し、共に国家の事に関与し、地方の事を管理し、基層の民主的権利を行使している」とした。

また、「経済的権利の面では、新疆は経済・社会が急速に発展し、民生の建設と取り組みを強化し続け、各民族は平等な発展の機会を有し、共同で開発・建設し、幸福な生活を共に享受している。文化的権利の面では、新疆は各民族の優れた伝統文化の掘り起こし、継承、保護を非常に重視し、公共文化サービスの水準を高め続け、公民の教育を受ける権利をしっかりと保障している」とした。

白書はさらに、「新疆は全住民をカバーする社会保障システムを構築し、健康保障水準を著しく高めた。新疆は女性や子供のための取り組みを非常に重視し、女性や子供の発展における突出した問題の解決に力を入れ、女性や子供のための事業の着実な発展を促進している」と指摘。

「新疆は合法を保護し、違法を阻止し、過激を抑止し、浸透を防ぎ止め、犯罪を取り締まる原則を堅持し、宗教の自由政策を全面的に貫徹実行しており、正常な宗教活動を法に基づき保護し、公民の信教の自由の権利を有効に保障している」と強調した。

中国の 5G 基地局、世界の 70% を占める 91.6 万ヶ所に

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2021.7.14)

13 日に開催された 2021 年 (第 20 回) 中国インターネット大会で明らかになったところによると、中国にはすでに世界最大規模の光ネットワークが完成し、4G と 5G のスタンドアロンモード (SA) ネットワークが構築され

た。これまでに建設された 5G 基地局は 91 万 6 千ヶ所で世界の 70%を占め、5G ネットワーク接続端末数は 3 億 6500 万台で世界の 80%を占めている。中国は今後、5G、ビッグデータ、基本ソフト、産業用ソフト、人工知能（AI）などの基礎的コア技術への支援と投資の強度を強化し、産業の基礎の高度化と産業チェーンの現代化を推進し、産業発展の基礎をさらに突き固めるという。「経済参考報」が伝えた。

中国インターネット協会の尚氷理事長は、「これから 5G やギガビットネットワークなどの次世代情報通信のインフラ建設を大いに推進し、6G などの新型ネットワーク技術の研究開発と産業展開を先取りして計画する必要がある。同時に、技術イノベーション能力を高め、先端チップ、ネットワークスライシング、基本ソフトなどのキーテクノロジーのブレークスルーを加速する必要がある。実体経済のデジタル化モデル転換をめぐって、技術イノベーション、業務のイノベーション、ビジネスモデルのイノベーションを加速し、成果の産業移転を促進して市場での応用を達成し、産業チェーンの協同イノベーションの発展を推進し、競争力を備えた産業クラスターの構築を加速し、産業チェーンとサプライチェーンの安定性及び競争力の増強に力を入れる必要がある」と提起した。

中国会計・税務の現場から

「IT 企業の優遇税制解説①—企業所得税の 2 免 3 減」

ALLASTARSEA

公認会計士 星野 海

info@starsea.asia

【はじめに】

今号より度々、IT 企業に関する税制特に優遇税制について解説をしてまいります。

初回は企業所得税の 2 免 3 減政策です。

「2 免 3 減政策」や類する政策は中国に長くかかわられている方であればよくご存じかと思いますが、会社が設立後はじめて利益を獲得した年度から起算して第 1 年度から第 2 年度の企業所得税の徴収を免除し、第 3 年度から第 5 年度の企業所得税を法定税率の半分に減じて徴収するという優遇税制となります。

かつては外資誘致などのために各所で見られた優遇税制の一つでしたが、地方政府の税徴収権限の裁量が狭められた後は表面的に見られなくなりました。

現在は、一部の産業について国家規模で 2 免 3 減政策が認められており、IT 企業はその対象の一つとなります。

【解説：日本語】

(1) 2 免 3 減政策の経緯と時限

IT 産業支援政策は「国務院がソフトウェア産業及び集積回路産業発展をさらに一步奨励するための若干政策に関する通知の印刷發布」（国発[2011]4 号、以下 11 年通知といいます）に基づき本格化し、その一つが 2 免 3 減を定めた「財政部国家税務総局がソフトウェア産業及び半導体集積回路産業発展をさらに一步奨励するための企業所得税政策の通知」（<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810765/n812151/n812421/c1083639/content.html> 財税[2012]27 号、以下 12 年規定といいます）の規定となります。

12 年規定では以下の内容が定められました。

第 3 項 わが国で設立した条件に符合するソフトウェア企業は、認定を経た後、2017 年 12 月 31 日前に利益を獲得した年度から優遇期間を計算し、収益の発生した年度から数えて 2 年間の企業所得税を免除する。3 年目から 5 年目は 25% の法定税率の企業所得税を半減して徴収する。

その後、2019 年前半には「集積回路設計およびソフトウェア産業の企業所得税政策の公告」（財政部税務総局公告 2019 年 68 号）、2020 年前半には「集積回路設計企業およびソフトウェア企業の 2019 年度

企業所得税確定申告時適用政策の公告」(財政部税務総局公告 2020 年第 29 号)が相次いで公布され、12 年規定の第 3 項で定められた時限「2017 年 12 月 31 日前に」が順次「2018 年 12 月 31 日前に」「2019 年 12 月 31 日前に」も該当すると解釈されました。

2020 年年央、11 年通知が刷新される形で「国务院 新時代に促進する集積回路産業とソフトウェア産業のハイレベルの発展の若干政策通知の印刷発布」(http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-08/04/content_5532370.htm 国発[2020]8 号)が公布されました。それに基づき 2020 年年末、「財政部 税務総局 发展改革委 工業情報化部によるソフトウェア産業及び集積回路産業の品質向上を促進するため の 企 業 所 得 税 政 策 に 関 す る 公 告 」(<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n362/c5159888/content.html> 財政部 税務総局 发展改革委 工業情報化部公告 2020 年 第 45 号、以下 45 号公告といいます)が公布され、12 年規定の時限措置がなくなりソフトウェア産業への支援政策が廃止されるまでこの 2 免 3 減政策が継続されることが規定されました。

第 3 項 国家の支援するソフトウェア企業は、収益の発生した年度から数えて 2 年間の企業所得税を免除する。3 年目から 5 年目は 25%の法定税率の企業所得税を半減して徴収する。

(2) 2 免 3 減政策の対象となる企業

45 号公告が公布された後、本年 4 月には 2 免 3 減政策の対象となる企業について整理がされました。12 年規定以来さまざまに対象が定められてきましたが、これが「10 号公告」(<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810825/c101434/c5163978/content.html>、中華人民共和国工業情報化部 国家発展革命委 財政部 国家税務総局公告 2021 年第 10 号、10 号公告といいます)により最新版として改められたものです。

10 号公告により、国家の支援するソフトウェア企業とは、以下の条件を同時に充たす企業と定められています。

(一) 中国国内(香港、マカオ、台湾地区は含まない)で法律に従って設立された企業で、ソフトウェア製品の開発及び関連する IT サービスを主に提供し、独立法人資格を有する企業であること。この企業は合理的な商業目的で設立されており、節税や免税、納税期限の延期を目的として設立されたものではないこと。

(二) 会計年度に、労働契約関係または労務派遣、雇用関係にある者の中で、本科以上の学歴を有する従業員の月平均人数が、毎月の平均従業員総人数の 40%を下回らないこと。また、研究開発人員の月平均人数の占める割合は毎月の平均従業員総人数の 25%を下回らないこと。

(三) コアとなる技術を有し、その技術に基づいて経済活動を展開しており、会計年度の研究開発費の総額が企業の販売収入に占める割合が 7%を下回らないこと。また、企業の中国境内で発生した研究開発費用が研究開発費用総額に占める割合が 60%を下回らないこと。

(四) 会計年度のソフトウェア製品及び関連する IT サービスの販売収入が企業収入の総額に占める割合が 55%を下回らないこと。(組み込みソフトウェア製品の開発販売収入が企業の総収入に占める割合

は45%を下回らないこと。)その内、自主開発のソフトウェア製品及び関連するITサービスの販売収入が企業収入の総額に占める割合が45%を下回らないこと。(組み込みソフトウェア製品の開発販売収入が企業の総収入に占める割合は40%を下回らないこと。)

(五) 企業が主に従事する業務サービス並びに主要製品の特許またはコンピューターソフトウェアの著作権等の知的財産権を有していること。

(六) ソフトウェア開発に適した事業所、ソフトウェア設備、ハードウェアなどの環境(例えば開発に使用する合法的な道具等)を有し、ソフトウェア工学の要求に適合した品質管理システムを構築し、それを継続的かつ有効に運用していること。

(七) 確定申告の年度に重大な安全事故、重大な品質事故、知的財産権の侵害等の行為が発生しておらず、企業が合法に経営されていること。

本稿の執筆時点は次の通りです: 2021 年 6 月 30 日

本ページは執筆日より前の法令等に基づいて作成されており、直近及びこれ以降の税制改正等が反映されていない場合がありますのでご注意ください。国家税務総局等の URL は執筆日現在で有効なものを記載しています。

また、本ページは概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。法令法規の説明を除き、解説は執筆者個人の判断や解釈を反映するものであり、所属団体としての意見を表明するものではありません。企業の所在地域、種類や規模によっても解釈が異なる可能性があります。個別の実務上の問題については貴社と直接契約するプロフェッショナルにご相談ください。貴社と契約するプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本ページの情報を基に判断し行動されないよう、お願いいたします。

本稿の内容は最長で次の時点まで有効である可能性があります: 2023 年 12 月 31 日

星野海

ALLASTARSEA 代表
(星霜財務諮詢(上海)有限公司)
日本国公認会計士、日本証券アナリスト協会検定会員

大手総合商社を経て、KPMG(東京)で米系メガ金融機関や上場会社等の監査における主査業務を歴任。シンガポールで資産運用会社を設立、CFO業務の経験もある。中華圏で会計税務コンサルティング会社を設立運営し、アジアの最前線で活躍する日本人をはじめとする顧客のために尽くしている。

ホームページアドレス: <http://www.starsea.asia/>



人民元為替ウィークリー(2021 年 7 月 16 日)

みずほ銀行(中国) 有限公司

中国為替資金部

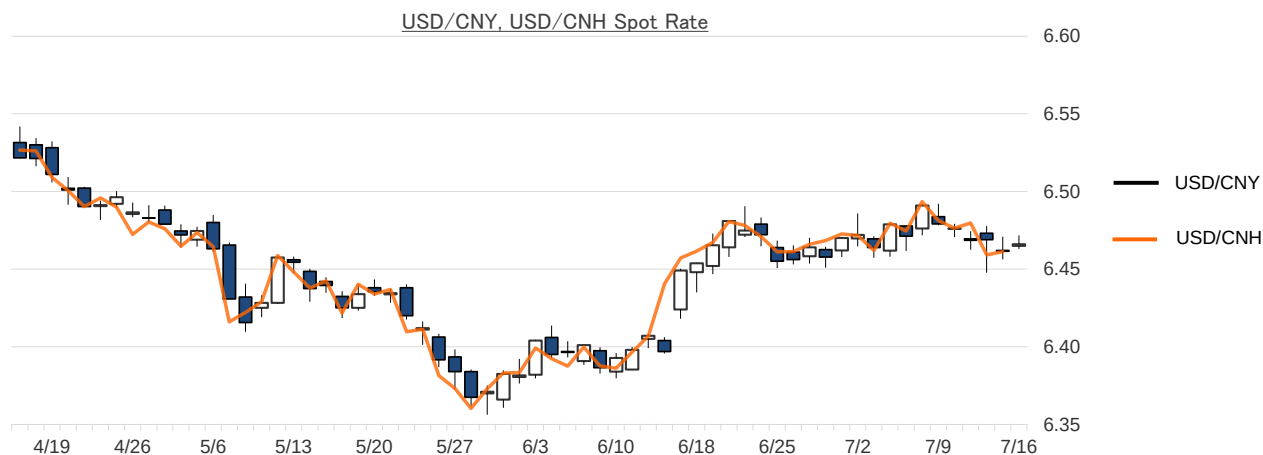
【人民元為替相場概況】

■【回顧】ドル人民元 (USDCNY) は下落。

◎9 日の夕方、中国人民銀行 (PBoC) は預金準備率の引き下げを発表。市場は金融緩和を織り込み元安に推移していたことから、発表後 6.49 レベルから 6.48 レベルへ下落した。12 日、USDCNY は 6.47 台半ばで取引を開始し同水準での落ち着いた値動き。13 日、貿易統計が予想を上回る結果となったことが好感され 6.46 台まで元高が進んだが、夜間に発表された米 CPI が予想を上回ったことからドル買いが優勢となり 6.47 台半ばまで上昇。14 日、パウエル FRB 議長の議会証言がハト派な内容と捉えられたことからドル安が進み、一時 6.44 台後半まで下落。夜間のうちに下げを取り戻し 6.47 付近まで上昇も、15 日の GDP を始めとする主要統計の結果が好感され再び元高に推移した。

■【見通し】中期的な USDCNY の上昇リスクに注意。

◎中国の経済指標は概ね堅調な内容となったことから、預金準備率引き下げは下半期の中国経済成長見通しの下振れリスクを意識した予防的な政策であったと考える。他方米国では、パウエル議長がハト派スタンスであるものの堅調な経済指標が続いており、7 月 27 日-28 日の FOMC や 8 月のジャクソンホールで金融正常化に向けた道筋を示す可能性がある。元安・ドル高双方の要素による USDCNY のアップサイドリスクには注意したい。



【マーケットデータ】

【USDCNY Daily】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	PBOC FIXING
7/12	6.4760	6.4788	6.4709	6.4727	6.4785
7/13	6.4695	6.4740	6.4628	6.4651	6.4757
7/14	6.4731	6.4773	6.4480	6.4728	6.4806
7/15	6.4620	6.4705	6.4566	6.4612	6.4640
7/16	6.4650	6.4714	6.4633	6.4678	6.4705

【CNY MARKET Weekly】

	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE
USD/CNY	6.4050	6.4788	6.4480	6.4678
100JPY/CNY	5.8183	5.8891	5.8549	5.8731
EUR/CNY	7.7643	7.6903	7.6239	7.6403
HKD/CNY	0.82523	0.83389	0.83139	0.83242
GBP/CNY	9.0336	9.0044	8.9269	8.9559

【USDCNH Daily (Reference value from Bloomberg)】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	Fixing*
7/12	6.4824	6.4851	6.4732	6.4764	6.4755
7/13	6.4764	6.4823	6.4667	6.4797	6.4685
7/14	6.4797	6.4846	6.4508	6.4592	6.4792
7/15	6.4591	6.4717	6.4568	6.4613	6.4696
7/16	6.4614	6.4741	6.4608	6.4682	6.4614

*CNH (HK) Fixing published at 11:15 A.M. by Hong Kong Treasury Markets Association

【MAJOR CURRENCY Weekly (Reference value from Bloomberg)】

	OPEN(TKY6:00)	HIGH	LOW	CLOSE(NY17:00)
USD/JPY	109.65	110.7	109.71	109.83
EUR/USD	1.2115	1.1880	1.1772	1.1812
EUR/JPY	132.77	131.09	129.61	129.75
GBP/USD	1.4111	1.3910	1.3800	1.3829
AUD/USD	0.7702	0.7503	0.7411	0.7423

【SHIBOR FIXING】

	7/9	LOW	HIGH	7/16
ON	2.2060	1.9400	~ 2.1150	2.1150
1M	2.3510	2.3160	~ 2.3390	2.3180
3M	2.4350	2.4040	~ 2.4280	2.4040
6M	2.5890	2.5430	~ 2.5770	2.5430
1Y	2.8680	2.8140	~ 2.8580	2.8140

【USD LIBOR / JPY LIBOR】

	USD Libor		JPY Libor	
	Rate (at Wed.)	Change (bp) *	Rate (at Wed.)	Change (bp) *
1M	0.0911	-0.9000	-0.0763	-0.0160
3M	0.1264	-0.2250	-0.0825	-0.5170
6M	0.1508	-0.0250	-0.0700	-0.3330
12M	0.2430	0.4120	0.0452	-0.0160

* Change from last Friday

Bloombergより当行作成

みずほ銀行の中国ビジネスネットワーク

みずほ銀行(中国)有限公司

◎ 上海本店

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心
21階(業務窓口)、23階(来賓受付)

中国営業第一部

Tel:(86-21)38558888(ex.2002)

中国営業第三部・第四部

Tel:(86-21)38558888(ex.1857)

中国アドバイザー一部

Tel:(86-21)38558888(ex.1183)

中国トランザクション営業部

Tel:(86-21)38558888
人民元国際化関連(ex.1277)
トレードファイナンス関連(ex.1273)
CMS関連(ex.1230)
外為関連(ex.1277)

中国金融法人営業部

Tel:(86-21)38558888
シンジケーション関連(ex.1255)

中国資本市場部

Tel:(86-21)38558888
債券関連(ABSを含む)(ex.1209)

● 上海虹橋出張所

上海市閔行区申濱南路1226号
虹橋新地中心 A棟6階(業務窓口)、
C棟6階(郵便室)
Tel:(86-21)34118688

● 北京支店

北京市朝陽区東三環中路1号
環球金融中心 西樓8階
Tel:(86-10)65251888

● 大連支店

遼寧省大連市西崗区中山路147号
森茂大廈23階、24階-A
Tel:(86-411)83602543

● 大連経済技術開発区出張所

遼寧省大連市大連経済技術開発区
紅梅小区81号ビル古耕國際商務大廈22階
Tel:(86-411)87935670

● 無錫支店

江蘇省無錫市新区長江路16号
無錫科技創業園B区8階
Tel:(86-510)85223939

● 深圳支店

広東省深圳市福田區金田路
皇崗商務中心1号樓30樓
Tel:(86-755)82829000

● 天津支店

天津市和平区赤峰道136号
天津國際金融中心大廈11階
Tel:(86-22)66225588

● 青島支店

山東省青島市市南区香港中路59号
青島國際金融中心44階
Tel:(86-532)80970001

● 広州支店

広東省広州市天河区珠江新城
華夏路8号合景國際金融広場25階
Tel:(86-20)38150888

● 武漢支店

湖北省武漢市漢口解放大道634号
新世界中心A座5階
Tel:(86-27)83425000

● 蘇州支店

江蘇省蘇州市蘇州工業園区
旺墩路188号建屋大廈17階
Tel:(86-512)67336888

● 昆山出張所

江蘇省昆山市昆山開發区春旭路258号
東安大廈18階D、E室
Tel:(86-512)67336888

● 常熟出張所

江蘇省常熟高新技術産業開發区
東南大道33号科創大廈701-704室
Tel:(86-512)67336888

● 合肥支店

安徽省合肥市包河区馬鞍山路130号
万達広場7号写字楼19階
Tel:(86-551)63800690

みずほ銀行

○ 東京本店 中国営業推進部

東京都千代田区大手町1-5-5
Tel:(03)5220-8734
Fax:(03)3215-7025

■ 南京駐在員事務所

江蘇省南京市広州路188号
蘇寧環球套房飯店2220室
Tel:(86-25)83329379

■ 厦門駐在員事務所

福建省厦門市思明区厦禾路189号
銀行中心2102室
Tel:(86-592)2395571

○ 香港支店

尖沙咀梳士巴利道18号K11Atelier13樓
Tel:(852)23065000

○ 台北支店

台北市信義区忠孝東路五段68号 国泰
置地広場8-9階
Tel:(886-2)87263000

○ 台中支店

台中市府会園道169号敬業樂群大樓
8樓
Tel:(886-4)23746300

○ 高雄支店

高雄市中正三路2号国泰中正大樓12樓
Tel:(886-7)2368768

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言**：本誌記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持**：本誌記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権**：本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責**：本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。
5. 本誌は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。